

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総合企画部 広報室長

東京都

氏名 坂木 敏久

TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 7203)

親会社における当社の株式保有比率 50.2%

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	758,640	7.8	8,991	59.1	4,622	51.2
13年 3月期	703,998	7.8	5,649	-	3,056	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	8,369	-	15	99	-	6.3	0.6	0.6
13年 3月期	13,301	-	29	54	-	13.9	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 90百万円 13年 3月期 985百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 523,449,775株 13年 3月期 450,315,932株  
 会計処理の方法の変更 なし  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	763,319	180,267	23.6	313 85
13年 3月期	765,310	84,101	11.0	186 02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 574,366,526株 13年 3月期 452,102,125株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	57,418	817	63,865	37,379
13年 3月期	26,743	27,492	81,101	41,967

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 32社 (減少) 13社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	390,000	2,000	2,000
通期	830,000	10,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益率 14円80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成 14年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 10日

上場会社名

日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コート番号 7205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

総合企画部 広報室長

東京都

氏名

坂木 敏久

TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1 , 0 0 0 株 )

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日 )

## (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	564,023	8.4	8,719	79.2	8,444	18.6
13年 3月期	520,338	9.7	4,865	-	10,376	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	13,231	54.0	25 27	-	7.0	1.8	1.5
13年 3月期	8,590	-	19 07	-	6.2	2.2	2.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 523,627,770 株 13年 3月期 450,493,166 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株当たり当期純利益」・「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	3 00	-	3 00	1,723	13.0	0.7
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	472,587	231,956	49.1	403 71
13年 3月期	473,440	143,868	30.4	318 10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 574,558,181株 13年3月期 452,280,850株

期末自己株式数 14年3月期 22,669株 13年3月期 6,560株

平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株当たり当期純利益」・「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	295,000	5,300	5,400
通期	630,000	12,400	10,700

(参考)1株当たり予想当期純利益率 18円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成14年3月期

# 決算要旨

平成13年4月1日から

平成14年3月31日まで

**日野自動車株式会社**

# 1. 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

## 2. 中長期的な会社の経営戦略

平成14年度におきましては、平成14年度から16年度に亘る中期経営計画により、厳しい市場環境の中でもグループで収益の上げられる強健な体質を確立することを目指し、構造改革および企業基盤の強化に取り組んでおります。

また、昨年8月末にはトヨタ自動車㈱を割当先とする総額662億86百万円の第三者割当増資を実施し、同社との提携関係の強化・充実を図りました。このほか、将来へ向けての布石として、日産ディーゼル工業㈱への中型エンジンの供給、いすゞ自動車㈱とのバス事業協業およびスウェーデンのスカンビア社と商品の相互補完・環境技術分野での協業について合意にいたりました。

## 3. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、前述の第三者割当増資によりトヨタ自動車㈱の子会社となりました。これにより、トヨタグループの商用車部門を担う会社として更なる発展を目指し新たに歩み始めました。トヨタ自動車㈱との連携を強化し、小型トラック事業、海外事業の拡大を図り、トヨタグループのトラック・バス部門として、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

## 2. 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出環境の改善や在庫調整の進展により景気の低下に歯止めが掛かりつつあるも、不良債権処理の遅れなどにより景気回復はなお時間を要するものと思われま

す。  
当社の主力製品市場であります国内普通（大型・中型）トラック市場におきまして、総需要としては景気回復の遅れおよび自動車NOx・PM法の経過措置による買い控えなどにより7万5千台と前期に比べ2千台（2.3%）減少し、さらに、国内小型トラック市場におきましても総需要は9万6千台と前期に比べ1万3千台（12.0%）減少し、いまだ底を脱しきれない状況であります。

国内販売台数につきましては、普通トラックで減少したものの小型トラックで着実にシェアを伸ばしたことにより、ほぼ前期並の34,011台となりました。海外販売台数につきましては、主に中南米市場での販売増により21,448台と前期実績を2,068台（10.7%）上回り、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は55,459台となりました（2,943台、5.6%増）。

また、トヨタ自動車㈱からの受託生産車につきましては、141,045台とほぼ前期並を確保することができました（311台、0.2%増）。

以上、当期は国内・海外、受託車両とも販売台数を維持したこととトヨタ自動車㈱からの支給部品の有償支給化もあり総売上高は7,586億40百万円と前期に比べ546億42百万円（7.8%）の増収となりました。また、損益面におきましては、グループ一丸となって合理化・コスト削減努力を行いました結果、営業利益は89億91百万円と前期に比べ33億41百万円（59.1%）の改善が図れ、当期純利益は83億69百万円と前期の赤字から一転、黒字化することができました。

### 2. 次期の見通し

次期のわが国経済は、企業の設備投資の減少や個人消費の低迷により依然厳しい状況が続くと思われま

す。  
当社の主力市場であります国内普通トラック市場におきましても、3年連続して総需要は8万台を下回り、さらに小型トラック市場におきましても総需要は10万台を下回り、需要の急回復は望めない見通しであります。また、輸出市場におきましては当社の主力市場である東南アジア諸国をはじめ、北米、豪州など各国では需要回復が見込まれるものの、国内需要の落ち込みを吸収できるだけの勢いはなく、総体として平成14年度も厳しい経営状況が続くものと思われま

す。  
このような厳しい経営環境の中ではありますが、日野グループはなお一層の合理化・効率化を進め経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、平成14年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	8,300億円
経常利益	100億円

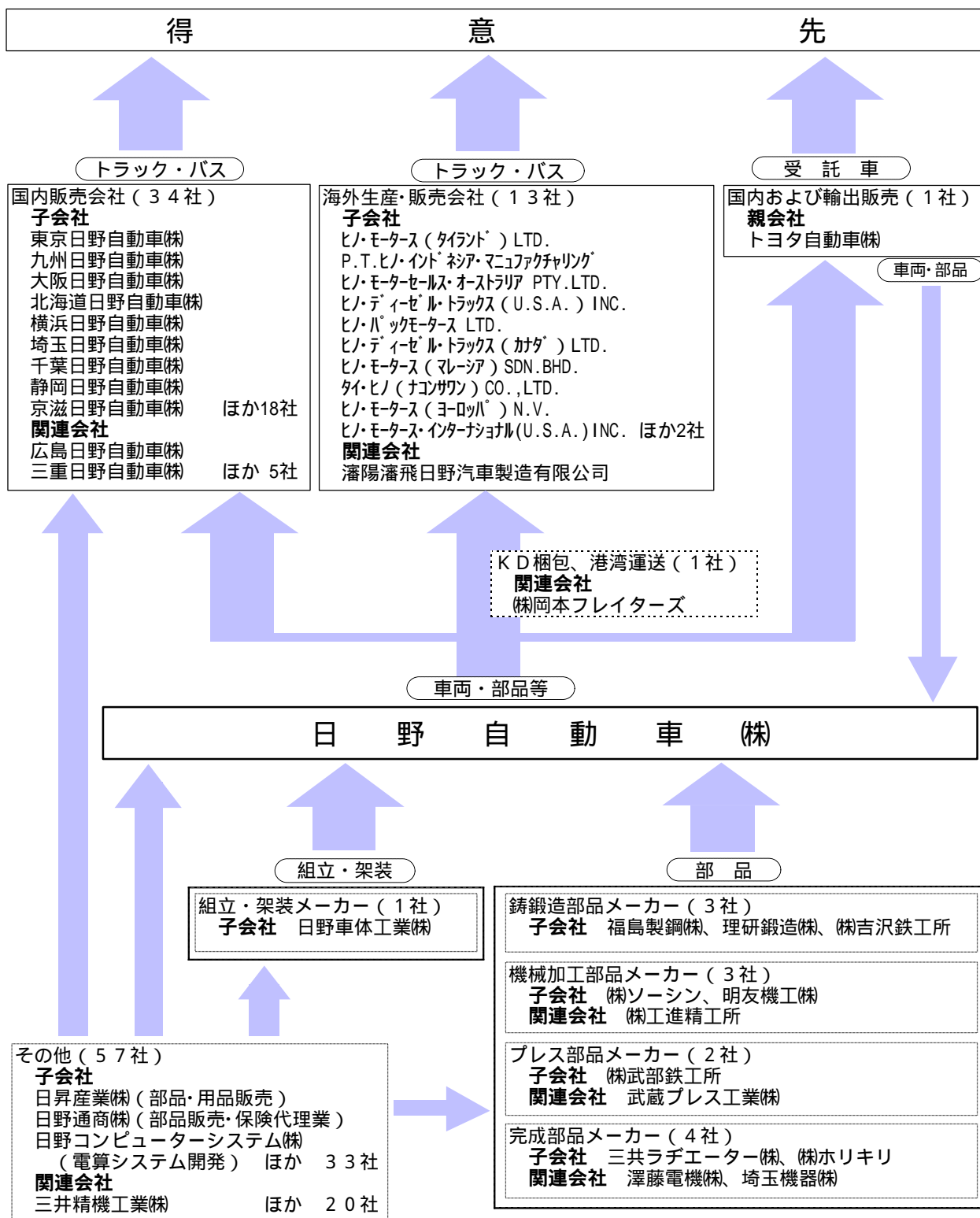
### 3. 当期の利益配分に関する事項

当期の配当金につきましては、4年ぶりに復配することとし1株につき3円とさせていただき予定であります。これにより、当期の配当性向は13.0%となります。

### 3. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、親会社、子会社84社、関連会社34社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車(株)からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりである。



## 4. 生産、販売の状況

### (1) 生産実績

区 分	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
トラック・バス	52,965台	49,821台	3,144台
受託車両	141,045台	140,734台	311台

### (2) 販売実績

区 分	当 期		前 期		増 減		
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
国 内	34,011	222,794	33,136	227,819	875	5,025	
	海 外	21,448	74,730	19,380	60,749	2,068	13,981
トラック・バス 計	55,459	297,525	52,516	288,569	2,943	8,955	
車 両	141,045	176,315	140,734	141,447	311	34,868	
	海外生産用部品ほか	-	55,618	-	50,154	-	5,464
受託車 計	141,045	231,934	140,734	191,601	311	40,332	
補 給 部 品 計	国 内	-	45,439	-	46,394	-	955
	海 外	-	13,331	-	11,177	-	2,153
補給部品 計	-	58,770	-	57,572	-	1,198	
そ の 他 計	国 内	-	129,596	-	130,317	-	720
	海 外	-	8,072	-	7,686	-	385
	トヨタ	-	32,740	-	28,250	-	4,490
その他 計	-	170,410	-	166,254	-	4,155	
総 売 上 高	-	758,640	-	703,998	-	54,642	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	758,640	703,998	54,642
売 上 原 価	638,567	593,328	45,238
売上総利益	120,073	110,669	9,403
販売費及び一般管理費	111,082	105,019	6,062
営業利益	8,991	5,649	3,341
営業外収益	4,388	10,383	5,995
受取利息及び配当金	1,749	1,857	108
持分法による投資利益	90	-	90
雑 益	2,548	8,525	5,977
営業外費用	8,757	12,976	4,218
支払利息	6,377	8,389	2,012
持分法による投資損失	-	985	985
雑 損	2,380	3,601	1,220
経常利益	4,622	3,056	1,565
特別利益	19,788	15,080	4,707
親会社株式売却益	9,474	-	9,474
固定資産売却益	5,163	941	4,221
投資有価証券等売却益	3,035	13,522	10,487
火災保険差益	2,063	-	2,063
その他特別利益	51	616	564
特別損失	7,039	28,057	21,018
工場火災損害費用	1,879	858	1,021
固定資産売却損	2,250	1,217	1,032
固定資産圧縮損	1,481	94	1,387
投資有価証券等評価損	345	2,511	2,166
退職給付会計基準 変更時差異償却	-	21,703	21,703
その他特別損失	1,081	1,671	589
税金等調整前当期純利益	17,370	9,919	27,290
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,795	501
法人税等調整額	8,128	3,538	4,590
少数株主損失	422	1,951	1,529
当期純利益	8,369	13,301	21,671



## ( 2 ) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	19,939	37,286	17,346
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	165	4,044	3,878
( 役員賞与 )	( 17 )	( 6 )	( 11 )
( 新規連結・合併等による 減 少 高 )	( 148 )	( 4,038 )	( 3,889 )
当 期 純 利 益	8,369	13,301	21,671
連結剰余金期末残高	28,143	19,939	8,203

## ( 3 ) -1 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 平成 13 年 3 月 31 日	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	( 370,361 )	( 389,661 )	( 19,300 )
現金預金	38,504	42,831	4,327
受取手形及び売掛金	232,318	243,742	11,423
有 価 証 券	1,378	1,786	408
親 会 社 株 式	8,192	-	8,192
た な 卸 資 産	72,259	70,843	1,415
繰 延 税 金 資 産	9,287	20,293	11,006
そ の 他	13,556	14,819	1,263
貸 倒 引 当 金	5,134	4,655	479
固 定 資 産	( 392,958 )	( 375,648 )	( 17,309 )
有形固定資産	( 324,671 )	( 316,034 )	( 8,636 )
建物及び構築物	108,669	114,939	6,269
機械装置及び運搬具	70,808	80,528	9,719
工具器具備品	13,077	13,185	107
リ ー ス 資 産	4,903	5,699	795
土 地	116,877	96,423	20,454
建 設 仮 勘 定	10,333	5,258	5,075
無形固定資産	( 6,116 )	( 4,590 )	( 1,526 )
ソフトウェア	4,548	2,660	1,887
連結調整勘定	569	966	396
そ の 他	998	963	34
投資その他の資産	( 62,170 )	( 55,023 )	( 7,147 )
投資有価証券	47,448	41,237	6,210
長期貸付金	883	1,797	913
繰延税金資産	2,285	2,112	173
そ の 他	17,855	15,420	2,435
貸倒引当金	6,303	5,545	758
資 産 合 計	763,319	765,310	1,990

## ( 3 ) -2 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 平成 13 年 3 月 31 日	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	( 472,976 )	( 532,089 )	( 59,112 )
支払手形及び買掛金	132,382	126,546	5,836
短期借入金	227,649	297,976	70,327
一年内返済予定の 長期借入金	22,851	43,392	20,541
一年内償還予定の 社債	40,000	20,000	20,000
未払金	12,149	5,714	6,434
未払法人税等	717	1,368	651
賞与引当金	4,400	8,171	3,770
製品保証引当金	5,030	5,297	267
その他	27,796	23,621	4,175
固 定 負 債	( 100,267 )	( 140,448 )	( 40,181 )
社債	-	40,000	40,000
長期借入金	41,177	54,003	12,826
繰延税金負債	8,094	4,101	3,993
再評価に係る繰延税金負債	7,883	-	7,883
退職給付引当金	42,886	42,243	643
その他	225	100	124
負債合計	573,244	672,538	99,293
(少数株主持分)			
少数株主持分	9,807	8,670	1,136
(資本の部)			
資 本 金	72,717	39,573	33,143
資 本 準 備 金	64,307	31,163	33,143
再 評 価 差 額 金	10,989	-	10,989
連 結 剰 余 金	28,143	19,939	8,203
その他有価証券評価差額金	9,936	-	9,936
為替換算調整勘定	5,789	6,554	765
自 己 株 式	9	3	6
子会社の所有する親会社株式	28	18	10
資本合計	180,267	84,101	96,166
負債・少数株主持分・資本 合計	763,319	765,310	1,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,370	9,919
減価償却費	31,779	38,188
連結調整勘定償却額	421	369
貸倒引当金の増加額	940	1,982
退職給付引当金の増減額	262	20,117
受取利息及び受取配当金	1,749	1,857
支払利息	6,377	8,389
為替差損益	761	41
持分法による投資損益	90	985
有価証券売却損益	-	6,307
投資有価証券等売却損益	3,035	13,522
親会社株式売却益	9,474	-
有価証券・投資有価証券等評価損	345	2,511
火災保険差益	2,063	-
固定資産売却損	2,250	1,217
固定資産売却損益	5,163	941
固定資産圧縮損	1,481	-
売上債権の増減額	13,829	14,124
たな卸資産の増減額	1,707	5,430
仕入債務の増減額	5,784	5,911
その他	640	4,014
(小 計)	( 60,852 )	( 34,375 )
利息及び配当金の受取額	1,749	1,857
火災保険金の受取額	3,316	-
利息の支払額	6,787	8,455
法人税等の支払額	1,712	1,034
計	57,418	26,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,443	2,891
定期預金の払戻による収入	2,326	13,465
有価証券の取得による支出	23	71
有価証券の売却による収入	-	9,978
有形固定資産の取得による支出	18,433	20,246
有形固定資産の売却による収入	8,638	5,232
親会社株式の売却による収入	10,548	-
投資有価証券の取得による支出	582	171
投資有価証券の売却による収入	4,625	17,854
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,658
その他	6,473	2,683
計	817	27,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	75,498	55,438
長期借入れによる収入	12,911	9,454
長期借入金の返済による支出	47,565	35,118
社債の償還による支出	20,000	-
株式の発行による収入	66,286	-
計	63,865	81,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	125
現金及び現金同等物の増加高	6,428	26,990
現金及び現金同等物の期首残高	41,967	68,958
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,840	-
現金及び現金同等物の期末残高	37,379	41,967

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は84社である。その主要な会社名は以下の通りである。

日野車体工業株 (株)武骨隆鉄工所 (株)ソーシン、東京日野自動車株 九州日野自動車株 大阪日野自動車株、ヒ・モータース(タイド)LTD.、P.T.ヒ・インドネシア・ムジャヤリガ、ヒ・モータース・オーストラリア PTY.LTD. (新規)日野コンピューターシステム株 (株)日野ロジスパック、外ビ(ボガガ)CO.,LTD. 他  
計 32社

(減少) 1. 合併により、10社減少している。その内訳は以下の通りである。

- ・日野興産株は日野自動車株(当社)と合併。
- ・旭川日野自動車株は札幌日野自動車株〔現 北海道日野自動車株〕と合併。
- ・秋田日野自動車株は新山形日野自動車株〔現 西東北日野自動車株〕と合併。
- ・北東京日野自動車株 多摩日野自動車株は東京日野自動車株と合併。
- ・姫路日野自動車株は神戸日野自動車株と合併。
- ・佐賀日野自動車株 長崎日野自動車株 大分日野自動車株は福岡日野自動車株〔現 九州日野自動車株〕と合併。
- ・宮崎日野自動車株は鹿児島日野自動車株〔現 南九州日野自動車株〕と合併。

2. 清算終了により、3社減少している。その内訳は以下の通りである。

(有)ウィング札幌 (有)セレガコーポレーション、横兵日野サービス株

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は15社である。その主要な会社名は以下の通りである。

瀬藤電機株 三井精機工業株 広島日野自動車株 三重日野自動車株  
(新規)千代田運輸株

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。

- ・12月31日が決算日の会社……………ヒ・パツモータースLTD.

なお、ヒ・モータース(タイド)LTD.、P.T.ヒ・インドネシア・ムジャヤリガ 他計6社については当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法  
たな卸資産 当 社……………個別原価法及び移種平均法による原価法  
連結子会社……………主として移種平均法による原価法または最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品

……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)

については、定額法による。

リース資産……………契約期間に基づく定額法

耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物……………2年～7.5年

機械装置及び運搬具……………2年～1.7年

工具器具備品……………2年～2.0年

リース資産……………3年～1.0年

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間

(5年)に基づく定額法による。

(3) 繰上資産(新株発行費)の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結子会社(ただし一部を除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎として計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

過去債務償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年(連結子会社2社))による定額法により費用処理している。

数監算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～18年)による定額法により翌連結会計期間より費用処理することとしている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は利益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰上ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特別処理の要件を満たしている場合は特別処理を採用している。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

## 〔追加情報〕

1. 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

この結果、資産の部が16,818百万円、資本の部（その他有価証券評価差額金）が9,936百万円、少数株主持分が40百万円増加している。

2. 未払従業員賞与の表示方法の変更

連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部において、従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当期より未払費用として表示することにした。なお、当期に係る金額は5,746百万円である。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額 506,174 百万円

2.担保資産

(ア)工場財団に供しているもの

	百万円
建物	4,987
機械装置	6,030
土地	19,688
その他の	296
合計	31,003

(イ)財団抵当以外に供しているもの

	百万円
受取手形	76,895
売掛金	44,649
たな卸資産	1,296
建物	25,827
土地	48,516
投資有価証券	6,567
その他の	4,788
合計	208,541

上記資産は下記債務の担保に供している。

	百万円
短期借入金	10,710
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	16,096
合計	26,806

上記資産は下記債務の担保に供している。

	百万円
短期借入金	118,602
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	32,660
合計	151,263

3.保証債務

銀行借入金他に対し債務保証を行っている。

	百万円
関係会社	
九州サンホティー(株)	832
沖縄日野自動車(株)	18
小計	851
オートローン	2,519
従業員の住宅資金借入金	12,670
合計	16,040



#### 4. 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法……………一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。  
また一部の会社は、同第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。

・再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日

・再評価前の帳簿価額……………20,546 百万円

・再評価後の帳簿価額……………39,381 百万円

・一部の持分法適用関連会社で、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。その結果、「再評価差額金」を 890 百万円計上している。

(リース取引関係)

<借主側>

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

区 分		当 期	前 期
		百万円	百万円
1. 取得価額相当額	機械装置及び運搬具	7,754	9,175
	工具器具備品	8,952	11,944
	その他	110	-
	合 計	16,816	21,119
2. 減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	4,506	4,331
	工具器具備品	5,130	7,950
	その他	59	-
	合 計	9,696	12,282
3. 期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,248	4,843
	工具器具備品	3,821	3,993
	その他	50	-
	合 計	7,120	8,836
4. 未経過リース料期末残高相当額			
(うち1年内)		2,545	2,577
(うち1年超)		5,015	6,258
合 計		7,561	8,836

当期の金額は、支払利息相当額を控除したものであり、従来の「支払利子込み法」により算出した金額は次のとおりである。

	当 期
未経過リース料期末残高相当額	
(うち1年内)	2,846
(うち1年超)	5,520
合 計	8,366

	当 期	前 期
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,318	3,288
減価償却費相当額	2,875	3,288
支払利息相当額	375	-

6. 減価償却費相当額の算定根拠

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(注1) 前期においては、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料の期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いので支払利子込み法によっている。

・オペレーティング・リース取引

区 分		当 期	前 期
		百万円	百万円
未経過リース料			
(うち1年内)		6	13
(うち1年超)		14	17
合 計		21	31

<貸主側>

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

区 分		当 期	前 期
		百万円	百万円
1. 取得価額相当額	機械装置・運搬具及びリース資産	9,801	11,753
	工具器具備品	-	-
	無形固定資産	-	-
	合 計	9,801	11,753
2. 減価償却累計額相当額	機械装置・運搬具及びリース資産	5,465	6,053
	工具器具備品	-	-
	無形固定資産	-	-
	合 計	5,465	6,053
3. 期末残高相当額	機械装置・運搬具及びリース資産	4,336	5,699
	工具器具備品	-	-
	無形固定資産	-	-
	合 計	4,336	5,699
4. 未経過リース料期末残高相当額			
(うち1年内)		1,490	2,338
(うち1年超)		3,021	3,373
	合 計	4,512	5,712

当期の金額は、受取利息相当額を控除したものであり、従来の「受取利子込み法」により算出した金額は次のとおりである。

	当 期
未経過リース料期末残高相当額	
(うち1年内)	1,797
(うち1年超)	3,514
合 計	5,311

	当 期	前 期
5. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	2,364	3,341
減価償却費	1,942	2,888
受取利息相当額	419	-

6. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっている。

(注1) 前期においては、取得価額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料の期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高に占める割合が低いので、受取利子込み法によっている。

・オペレーティング・リース取引

区 分		当 期	前 期
		百万円	百万円
未経過リース料			
(うち1年内)		204	-
(うち1年超)		194	-
合 計		399	-

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略している。

### (3) 海外売上高

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	38,179	15,619	10,902	7,764	7,147	79,613
連結売上高	-	-	-	-	-	703,998
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	2.2%	1.6%	1.1%	1.0%	11.3%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的 proximity による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、インド、中国、台湾 ほか  
北 米：アメリカ、カナダ ほか  
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド ほか  
ヨーロッパ：アイルランド、トルコ ほか  
その他の地域：中南米 ほか

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	52,578	12,979	12,513	3,053	15,009	96,134
連結売上高	-	-	-	-	-	758,640
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	1.7%	1.6%	0.4%	2.0%	12.6%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的 proximity による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：タイ、インド、中国、台湾 ほか  
北 米：アメリカ、カナダ ほか  
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド ほか  
ヨーロッパ：アイルランド、トルコ ほか  
その他の地域：中南米 ほか

## 7. 有価証券

(1) 前期(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当 期		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	百万円	百万円	百万円
国 債 地 方 債 等	61	61	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	61	61	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債 地 方 債 等	1,248	1,248	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,248	1,248	0
合 計	1,309	1,309	0

2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
26,536	19,805	28

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,930 百万円

非上場債券 4 百万円

非上場その他 476 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債 券				
割 引 債	1,309	-	-	-
社 債	2	2	-	-
転換社債	23	42	-	-
小 計	1,336	44	-	-
そ の 他	16	8	231	-
合 計	1,353	53	231	-

(2) 当期(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 - 百万円  
 当期の損益に含まれた評価差額 - 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当 期		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	百万円	百万円	百万円
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	1,267	1,265	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,267	1,265	1
合計	1,267	1,265	1

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株式	12,794	31,776	18,982
債券	-	-	-
国債地方債等	-	-	-
社債	3	4	0
その他	-	-	-
その他	6	6	0
小計	12,804	31,787	18,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,524	16,869	2,655
債券	-	-	-
国債地方債等	-	-	-
社債	38	33	5
その他	-	-	-
その他	246	161	84
小計	19,810	17,064	2,745
合計	32,614	48,851	16,237

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
15,153	12,548	30

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,709 百万円

非上場債券 4 百万円

非上場その他 110 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債 券				
割引債	1,267	-	-	-
社 債	2	2	-	-
轉換社債	11	26	-	-
小 計	1,280	29	-	-
そ の 他	6	14	147	-
合 計	1,287	43	147	-

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

- (1) 当期(平成14年3月31日現在)、前期(平成13年3月31日現在)とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

## 9. 退職給付会計

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

- (2) 退職給付費用に関する事項

区 分	当 期	前 期
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	5,571	5,580
ロ. 利息費用	1,913	1,917
ハ. 期待運用収益	948	957
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	21,703
ホ. 数値計算上の差異の費用処理額	176	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	99	102
退職給付費用	6,612	28,141

- ( )

当 期	前 期
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。	同 左

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.5~4.5%	3.0~4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5~12年(連結子会社2社) (発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による)	5年(連結子会社1社) (発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による)
ホ. 数値計算上の差異の処理年数	4~18年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしている)	5~18年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしている)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年



## 10. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区 分	当 期	前 期
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	20,656	27,046
貸倒引当金繰入限度超過額	2,050	1,779
賞与引当金繰入限度超過額	3,080	1,644
退職給付引当金繰入限度超過額	9,123	10,460
製品保証引当金繰入限度超過額	1,956	1,986
その他	4,598	4,893
繰延税金資産 小 計	41,464	47,810
評価生引当額	26,637	24,694
繰延税金資産 合 計	14,827	23,116
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮債立金	3,459	3,757
その他有価証券評価差額	6,835	-
その他	1,054	1,054
繰延税金負債 合 計	11,349	4,811
繰延税金資産の純額	3,478	18,304

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている

区 分	当 期	前 期
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	9,287	20,293
固定資産 - 繰延税金資産	2,285	2,112
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	8,094	4,101

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	当 期	前 期
	%	
法定実効税率	42.1	当連結会計年度は税金等調整前当期所得税損失であるので、記載を省略している。
(調 整)		
評価生引当額の増減等	8.4	
永久差異(交際費損金不算入)	3.4	
永久差異(受取配当金益金不算入)	1.3	
住民税均等割	0.8	
関連会社持分損益	0.2	
連結調整勘定当期損益控除額	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	

## 1.1. 関連当事者との取引

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

### （1）その他の関係会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 36.6% 間接 0.1%	兼任 1名 元役員 2名	小型トラック等の受託生産	営業取引 製品の販売等 220,575 部品の購入等 98,850	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	百万円 15,024 768 7,573 1

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

### （1）親会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容（金額）	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係			
トヨタ自動車株	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車製造	直接 50.1% 間接 0.1%	兼任 1名 元役員 3名	小型トラック等の受託生産	営業取引 製品の販売等 264,168 部品の購入等 157,967	売掛金 未収入金 買掛金	百万円 14,183 726 12,897

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分		当 期		前 期		増 減	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	金額 百万円	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	大型トラック	10,315	84,471	11,609	94,170	1,294	9,698
	中型トラック	11,314	42,802	10,938	41,395	376	1,406
	普通トラック計	21,629	127,274	22,547	135,566	918	8,291
	小型トラック	10,081	24,656	8,915	21,613	1,166	3,042
	バ ス	1,992	29,811	2,050	30,668	58	856
	計	33,702	181,742	33,512	187,848	190	6,106
輸 出 計		18,739	52,810	18,463	48,744	276	4,066
トラック・バス計		52,441	234,553	51,975	236,593	466	2,039
受 託	ハイラックス	130,437	153,812	129,489	118,189	948	35,622
	ダイナ系	10,002	19,156	10,559	20,067	557	911
	高機動車	606	3,347	686	3,190	80	157
	海外生産用部品ほか	-	55,618	-	50,154	-	5,464
車		141,045	231,934	140,734	191,601	311	40,332
エ ン ジ ン	国 内	5,429	3,835	6,578	4,519	1,149	683
	輸 出	2,022	2,120	1,478	948	544	1,171
計		7,451	5,955	8,056	5,467	605	487
補 給 部 品	国 内	-	45,988	-	46,556	-	568
	輸 出	-	6,237	-	6,416	-	178
計		-	52,226	-	52,973	-	746
そ の 他		-	39,354	-	33,702	-	5,651
総 売 上 高		-	564,023	-	520,338	-	43,685
（うち輸出売上高）		-	(63,783)	-	(60,075)	-	(3,708)

## 損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	564,023	520,338	43,685
売 上 原 価	505,954	469,992	35,962
売 上 総 利 益	58,069	50,345	7,723
販売費及び一般管理費	49,349	45,479	3,869
営 業 利 益	8,719	4,865	3,853
営 業 外 収 益	2,880	9,867	6,987
受取利息及び配当金	1,533	2,383	849
雑 益	1,346	7,484	6,138
営 業 外 費 用	3,155	4,356	1,201
支 払 利 息	2,230	3,144	913
雑 損	925	1,212	287
経 常 利 益	8,444	10,376	1,932
特 別 利 益	19,489	14,018	5,470
親会社株式売却益	9,474	-	9,474
固定資産売却益	4,871	228	4,643
投資有価証券等売却益	3,066	13,251	10,185
火災保険差益	2,063	-	2,063
貸倒引当金戻入益	13	443	430
特定設備建設補助金	-	94	94
特 別 損 失	5,748	9,629	3,881
工場火災損害費用	1,879	858	1,021
固定資産売却損	1,609	655	953
固定資産圧縮損	1,481	94	1,387
たな卸資産廃却損	392	-	392
投資有価証券等評価損	384	1,166	781
退職給付会計基準 変更時差異償却	-	5,882	5,882
委託業務打切補償金	-	836	836
特別退職金	-	136	136
税引前当期純利益	22,185	14,766	7,419
法人税 住民税及び事業税	28	28	0
法人税等調整額	8,924	6,147	2,777
当 期 純 利 益	13,231	8,590	4,641
前 期 繰 越 損 失	20,776	29,569	8,792
合併による 未処理損失受入高	326	-	326
当期未処理損失	7,870	20,979	13,108

# 貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	( 204,184 )	( 197,558 )	( 6,626 )
現 金 預 金	6,624	5,946	677
受 取 手 形	1,341	1,279	62
売 掛 金	118,917	139,793	20,875
有 価 証 券	1,199	1,198	0
自 己 株 式	-	3	3
親 会 社 株 式	8,192	-	8,192
製 品	16,974	15,983	991
原 材 料	246	272	26
仕 掛 品	8,922	6,965	1,957
貯 蔵 品	1,957	2,084	127
前 払 費 用	1,125	1,293	167
繰 延 税 金 資 産	7,878	19,357	11,478
未 収 入 金	2,473	3,236	763
短 期 貸 付 金	28,180	-	28,180
その他の流動資産	760	732	27
貸 倒 引 当 金	610	590	20
固 定 資 産	( 268,403 )	( 275,882 )	( 7,479 )
有 形 固 定 資 産	( 156,319 )	( 161,505 )	( 5,186 )
建 物	50,779	52,857	2,077
構 築 物	9,405	10,276	870
機 械 装 置	46,035	54,694	8,659
車 両 運 搬 具	1,760	1,859	98
工 具 器 具 備 品	8,207	7,636	571
リ ー ス 資 産	3,437	-	3,437
土 地	32,800	30,554	2,245
建 設 仮 勘 定	3,892	3,627	264
無 形 固 定 資 産	( 3,535 )	( 2,315 )	( 1,220 )
ソ フ ト ウ ェ ア	3,471	2,249	1,221
施 設 利 用 権	4	5	1
その他の無形固定資産	60	60	0
投 資 其 他 の 資 産	( 108,548 )	( 112,061 )	( 3,513 )
投 資 有 価 証 券	36,539	29,973	6,566
関 係 会 社 株 式	62,993	61,973	1,019
出 資 金	2	2	-
関 係 会 社 出 資 金	2,191	1,825	365
長 期 貸 付 金	14	35	20
従 業 員 長 期 貸 付 金	98	145	47
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,432	15,406	10,973
長 期 滞 留 債 権	7,563	7,545	17
長 期 前 払 費 用	289	115	174
そ の 他	2,457	3,079	622
貸 倒 引 当 金	8,033	8,040	6
資 産 合 計	472,587	473,440	853

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	( 195,424 )	( 250,228 )	( 54,803 )
支 払 手 形	4,506	4,242	263
買 掛 金	87,186	82,299	4,887
短 期 借 入 金	24,480	101,200	76,720
一 年 内 返 済 予 定 の	10,114	17,231	7,116
長 期 借 入 金 の			
一 年 内 償 還 予 定 の	40,000	20,000	20,000
社 債			
未 払 金	5,221	2,718	2,503
未 払 費 用	17,657	10,678	6,978
未 払 法 人 税 等	28	24	3
前 受 金	74	5	68
預 り 金	819	1,727	907
賞 与 引 当 金	-	4,191	4,191
製 品 保 証 引 当 金	5,030	5,297	267
設 備 関 係 支 払 手 形	270	590	319
そ の 他	34	20	13
固 定 負 債	( 45,206 )	( 79,343 )	( 34,137 )
社 債	-	40,000	40,000
長 期 借 入 金	20,319	17,391	2,928
繰 延 税 金 負 債	6,558	2,873	3,685
退 職 給 付 引 当 金	18,247	18,998	750
そ の 他	80	80	-
負 債 合 計	240,631	329,571	88,940
(資本の部)			
資 本 金	( 72,717 )	( 39,573 )	( 33,143 )
資 本 準 備 金	( 64,307 )	( 31,163 )	( 33,143 )
利 益 準 備 金	( 7,103 )	( 7,103 )	( - )
そ の 他 の 剰 余 金	( 78,933 )	( 66,027 )	( 12,905 )
任 意 積 立 金	86,804	87,006	202
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,914	5,116	202
別 途 積 立 金	81,890	81,890	-
当 期 未 処 理 損 失	7,870	20,979	13,108
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 8,904 )	( - )	( 8,904 )
自 己 株 式	( 9 )	( - )	( 9 )
資 本 合 計	231,956	143,868	88,087
負 債 及 び 資 本 合 計	472,587	473,440	853

## 利益処分案（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
当期未処理損失	7,870	20,979	13,108
固定資産圧縮積立金 取崩額	398	202	195
別途積立金取崩額	14,000	-	14,000
計	6,527	20,776	27,303
	これを次の通り処分いたします。		
配 当 金 （1株につき3円）	1,723	-	1,723
取締役賞与金	21	-	21
監査役賞与金	4	-	4
次期繰越利益(損失)	4,777	20,776	25,554

## 役員の変動

### 新任取締役候補

専務取締役 兼 執行役員

すが さわ な ら い 〔 現 常 務 執 行 役 員 〕  
菅 沢 奈 良 井

### 新任監査役候補

常勤監査役

う が ひさ あき 〔 現 大 阪 日 野 自 動 車 (株) 代 表 取 締 役 社 長 〕  
宇 賀 尚 明

監査役（社外監査役）

つじ い あき お 〔 現 近 畿 日 本 鉄 道 (株) 代 表 取 締 役 社 長 〕  
辻 井 昭 雄

### 退任予定監査役

し みず まさ ひろ 〔 現 常 勤 監 査 役 〕  
清 水 正 博

うえ やま よし のり 〔 現 監 査 役 〕  
上 山 善 紀

### 役付取締役の変更予定

取締役副社長 兼 執行役員

ち は かず ひこ 〔 現 専 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 〕  
千 葉 一 彦

以 上



## 2002年3月期 決算参考資料 (連結)

	前期実績 01年3月期		当期実績 02年3月期		次期予想 03年3月期	
		対前期実績		対前期実績		対前期実績
連結対象会社	79社	(4社)	99社	(+20社)	99社	(-社)
連結子会社	65社	(9社)	84社	(+19社)	84社	(-社)
持分法適用	14社	(-社)	15社	(+1社)	15社	(-社)
生産実績						
国内生産	49.8千台	(9.7%)	53.0千台	(6.3%)	57.0千台	(7.6%)
受託車	140.7千台	(3.9%)	141.0千台	(0.2%)	174.1千台	(23.5%)
販売台数						
国内	33.1千台	(10.4%)	34.0千台	(2.6%)	36.7千台	(8.0%)
海外	19.4千台	(29.5%)	21.4千台	(10.7%)	22.1千台	(3.0%)
受託車	140.7千台	(3.9%)	141.0千台	(0.2%)	174.1千台	(23.5%)
売上高	7,040億円	(7.8%)	7,586億円	(7.8%)	8,300億円	(9.4%)
国内	4,046億円	(9.5%)	3,978億円	(1.7%)	4,100億円	(3.1%)
海外	796億円	(21.5%)	961億円	(20.8%)	1,030億円	(7.2%)
トヨタ	2,198億円	(0.7%)	2,647億円	(20.4%)	3,170億円	(19.8%)
営業利益 <利益率>	56億円 <0.8%>	(-)	89億円 <1.2%>	(59.1%)	150億円 <1.8%>	(66.8%)
経常利益 <利益率>	30億円 <0.4%>	(-)	46億円 <0.6%>	(51.2%)	100億円 <1.2%>	(116.4%)
当期利益 <利益率>	133億円 <1.9%>	(-)	83億円 <1.1%>	(-)	85億円 <1.0%>	(1.6%)
業績評価	増収・増益		増収・増益		増収・増益	
設備投資	200億円		257億円		400億円	
日野自動車	57億円		106億円		240億円	
仕入先	98億円		106億円		120億円	
販売会社	43億円		31億円		30億円	
海外	2億円		14億円		10億円	
減価償却費	382億円		318億円		340億円	
日野自動車	234億円		212億円		220億円	
仕入先	98億円		53億円		70億円	
販売会社	42億円		42億円		40億円	
海外	8億円		11億円		10億円	
研究開発費	236億円		270億円		294億円	
有利子負債残高	4,554億円		3,317億円		3,250億円	
日野自動車	1,958億円		949億円		1,000億円	
仕入先	663億円		470億円		490億円	
販売会社	1,693億円		1,607億円		1,480億円	
海外	240億円		291億円		280億円	

## 2002年3月期決算参考資料 (単独)

	前期実績 01年3月期		当期実績 02年3月期		次期予想 03年3月期	
		対前期 実績		対前期 実績		対前期 実績
普トラ総需要	77.2千台	( 4.2%)	75.4千台	( 2.3%)	76.0千台	( 0.8%)
大型	39.5千台	( 3.9%)	36.6千台	( 7.4%)	37.0千台	( 1.1%)
中型	37.7千台	( 4.6%)	38.8千台	( 3.1%)	39.0千台	( 0.4%)
小トラ総需要	109.0千台	( 7.5%)	95.9千台	( 12.0%)	98.5千台	( 2.7%)
国内生産台数	49.8千台	( 9.7%)	53.0千台	( 6.3%)	57.0千台	( 7.6%)
国内販売台数	33.5千台	( 7.0%)	33.7千台	( 0.6%)	36.4千台	( 8.1%)
輸出台数	18.5千台	( 25.1%)	18.7千台	( 1.5%)	22.0千台	(17.4%)
受託車生産台数	140.7千台	( 3.9%)	141.0千台	( 0.2%)	174.1千台	(23.5%)
売上高	5,203億円	( 9.7%)	5,640億円	(8.4%)	6,300億円	(11.7%)
国内	2,404億円	( 18.0%)	2,355億円	( 2.0%)	2,400億円	( 1.9%)
海外	601億円	( 15.7%)	638億円	(6.2%)	730億円	(14.4%)
トヨタ	2,198億円	( 0.7%)	2,647億円	(20.4%)	3,170億円	(19.8%)
営業利益 <利益率>	48億円 < 0.9%>	( - )	87億円 < 1.5%>	(79.2%)	130億円 < 2.1%>	(49.1%)
経常利益 <利益率>	103億円 < 2.0%>	( - )	84億円 < 1.5%>	( 18.6%)	124億円 < 2.0%>	(46.8%)
当期利益 <利益率>	85億円 < 1.7%>	( - )	132億円 < 2.3%>	( 54.0%)	107億円 < 1.7%>	( 19.1%)
増減要因 (営業利益 <sup>△</sup> -入) 数字は億円	(増益要因) 合理化 売上変動 (減益要因)	197 49 -	(増益要因) 合理化 為替変動他 (減益要因) 台数変動等 円増 他	104 7 33 39	(増益要因) 合理化 台数変動等 (減益要因) 価格変動他 円増 他	74 55 36 50
業績評価	増収・増益		増収・増益		増収・増益	
為替レート	110円 / US \$		123円 / US \$		125円 / US \$	
設備投資	57億円		106億円		240億円	
減価償却費	234億円		212億円		220億円	
研究開発費	232億円		266億円		290億円	
有利子負債残高	1,958億円		949億円		1,000億円	